

歯科保健に関わる地域保健従事者のネットワークづくり

—国立保健医療科学院・口腔保健部における試みの紹介—

安藤 雄一, 青山 旬, 花田 信弘

Networking for public health worker of dental health

— Introduction of an attempt by Department of Oral Health, National Institute of Public Health —

Yuich Ando, Hitoshi Aoyama, Nobuhiro Hanada

はじめに

国立保健医療科学院（以下、科学院）・口腔保健部には、口腔保健に関するナショナルセンター機能が求められている^{1,2)}。その機能の1つとして歯科保健に関わる人材の育成、とりわけ歯科保健行政職の人材育成を挙げることができる。

この人材育成に関して、2002年8月に筆者が執筆した日本歯科評論の「科学院レポート／根拠に基づく健康政策（EBPHへの道のり）」²⁾では、根拠に基づく健康政策と科学院の役割・口腔保健に関するナショナルセンター機能に触れた後、人材育成について下記のように述べている。

『実際のところは「育成」などという「お上」的な発想では、物事が進まない…（略）。必要なことは、全国各地に散らばっている有能な歯科保健関係者とネットワークを構築し、相互のエンパワーメントを図っていくことであろう。』

本小論の執筆からの約2年半を経た現在、このたび科学院で行っている遠隔研修の一環として、歯科保健に関わる地域保健従事者のネットワークづくりについて新たな試みを開始した。本稿では、その経過・現状・展望について述べる。

科学院における歯科保健の研修体制の現状

国立保健医療科学院では保健医療福祉に携わる行政関連職種を中心に54種類の様々な研修が行われている^{3,5)}。当部では、「歯科衛生士研修」と「遠隔教育・口腔保健」の2つのコースを担当している。

このうち、「歯科衛生士研修」⁶⁾は、主たる対象が行政勤務の歯科衛生士とした集合型研修（2週間コース）で、1996年度から開始し、今年度までに計255名がコースを修了した。

「遠隔教育・口腔保健」は、科学院で2002年度から本格実施された「インターネットによる遠隔教育」の一環として行われているもので、対象者の職種を問わない。研修期間は3ヶ月であり、2002～2004年度かの3年間で計40名が受講した（内訳は歯科医師8名、歯科衛生士23名、医師7名、管理栄養士2名）。

このほか、専門課程という1年間コースにおける選択科目として「歯科保健」が位置づけられている。

以上が科学院における歯科保健に関する研修の現状であるが、歯科医師を対象とした研修が実施

【著者連絡先】

〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院・口腔保健部
口腔保健情報室長 安藤雄一
(深井保健科学研究所客員研究員)
TEL: 048-458-6283 FAX: 048-458-6288
E-mail: andoy@niph.go.jp

されていないこと、歯科専門職以外を対象とした歯科保健に関する研修が不十分であることなど、量的な面からみると、けっして十分とは言えない現状といえる。

遠隔教育について

以上の歯科保健関係の研修のうち、本題のネットワークづくりと強く関連する遠隔教育について述べてみたい。

科学院では、前身の国立公衆衛生院時代における3年間の試行期間を経て、2002年度より「インターネットによる遠隔教育」が本格的に開始され、当部では科目「口腔保健」を担当している。

この遠隔教育は、科学院の専用サーバを用いて、講師側が教材を提供し、「クラスルーム」と呼ばれるクローズ環境の電子掲示板において講師と受講者、あるいは受講者間でのやりとりを通じて進行する。また随時レポート提出も行われる⁷⁾。

電子掲示板には、発言数・発言文字数・ログイン回数を把握する機能が備わっており、2004年度の受講者1人あたりの平均値は、発言回数が約20、発言文字数が約8600、ログイン回数が約170であった。研修期間が約3ヶ月なので、大まかにいうと、受講者は1日に約2回システムにログインし、週1～2回程度、1回あたり約400字程度の発言を行うという勘定になる。遠隔教育の場合、発言が一部の受講者に偏る傾向があるとされているが、2004年度受講者の傾向をみると4割の受講者が発言全体の6割を占める程度であり、それほど大きな偏りは認められなかった。

遠隔教育の長所は、一般的に地理的・時間的制約を受けない点とされている。

加えて、実際に遠隔教育に取り組んで感じた長所として、第1に勤務地を離れずに行う研修であることから日常業務とのフィードバックを行いやすい点、第2に受講者相互のネットワークづくりに直結する点、の2点を挙げることができる⁸⁾。

一方、短所として、「顔が見えない」ために活発に発言しない受講者の反応をつかみにくい点、質問等に対する講師側の回答が電子掲示板を通じ

て文字として残るため相当量の労力を要すること、などが挙げられる⁸⁾。

このうち前者については、「スクーリング」を開催し、実際に集まってもらう場を設けている。また、この「スクーリング」では当該年度の遠隔教育の受講者だけではなく、今まで遠隔教育「口腔保健」および歯科衛生士研修を修了した人達にも呼びかけを行っており、近隣だけではなく遠方からの参加者も多い。

ネットワークづくりの試み：「研修修了者の集い」

以上述べた遠隔教育の経験を経て、昨年末、遠隔研修のシステム更新に伴い、当部が行っている2つの研修を終了した人達（希望者のみ）を対象とした「研修修了者の集い」（以下、「集い」）がスタートした。

システム環境は、基本的には遠隔教育と同じで、クローズ環境の電子掲示板を用いたやりとりが主となる。

しかし、運営方法は遠隔教育とは全く異なる。

「集い」は、いわば同窓会という性格を有しているので、運営主体は我々講師側ではなく、かつて研修を受講した研修修了者である。世間一般の同窓会と同じである。

参加資格は、科学院で口腔保健部が関わっている2つの研修（歯科衛生士研修と遠隔教育「口腔保健」）を受講し修了した人達である。参加は自由であるが、今のところ歯科衛生士研修修了者の約半数、遠隔教育修了者の3分の2が参加している。

運用を開始したのは昨年末で、まだスタートしたばかりであるが、意見・情報交換は非常に活発である。1日の発言数は3回程度で、自主的にテーマを決め、意見・情報交換が日常的に行われており、私たちにも良い刺激を与えている。

今後の展望

以上述べたように、「研修修了者の集い」という科学院の遠隔研修システムを用いたネットワークづくりは順調なスタートを切ったと言える。こ

のことは、歯科保健に関するわが国の研修体制が不十分であること、また歯科専門職が少数職種であり職場内でOJT（On the Job Training）として同じ歯科専門職から指導を受ける環境に恵まれていないこと等が反映した現象と捉えることができる。歯科保健に関するネットワークづくりに対する潜在的なニーズは、もともと高かったのであろう。

また、研修終了後のフォローアップを行う試みは、科学院としても初めての試みである。研修は単に学習する場だけではなく人的なネットワークづくりを広げる場でもある。昨今のIT社会は、この可能性を大きく向上させており⁹⁾、新たな研修のあり方を検討する時期を迎えているのかもしれない。

今回述べた「集い」による科学院研修修了者のネットワークづくりは、口腔保健のナショナルセンター機能に求められている「人材育成」からみれば、ささやかな試みという程度の位置づけであろう。

しかし、冒頭で述べた全国各地の歯科保健関係者間相互のエンパワーメントを図っていくための試みとしては、大きな将来性を有していると考えられる。ヘルスプロモーションの精神“Think globally, Act locally”で、今後の発展につなげてきたい。

文 献

- 1) 瀧口徹：厚生行政の立場から21世紀の歯科保健を考える 特集・21世紀の地域歯科保健の展開, 公衆衛生, 65: 510-513, 2001
- 2) 安藤雄一, 花田信弘：根拠に基づく健康政策(EBPH)への道のり, 日本歯科評論, 62: 194-195, 2002
- 3) 国立保健医療科学院ホームページ(院長挨拶): <http://www.niph.go.jp/toha/incho2003.htm> (2005年2月14日検索)
- 4) 国立保健医療科学院ホームページ(入学案内): <http://www.niph.go.jp/entrance/index.html> (2005年2月14日検索)
- 5) 曾根智史：地域保健法を支える人づくり—国立保健医療科学院の教育訓練, 公衆衛生, 69: 106-109, 2005
- 6) 青山 旬：特定研修 歯科衛生士研修, 公衆衛生, 65:762-763, 2001
- 7) 土井 徹, 岡本悦司：国立保健医療科学院の遠隔教育, 公衆衛生情報, 945: 26-28, 2003.
- 8) 安藤雄一：地域歯科保健従事者を対象とした遠隔教育, 第23回日本歯科医学教育学会総会・学術大会抄録集, 63頁, 2004
- 9) 安藤雄一：IT革命は地域歯科保健に貢献できるか?, ヘルスサイエンス・ヘルスケア, 2: 21-22, 2002 (<http://www.fihs.org/health2/ARTICLES5.PDF>)

Networking for public health worker of dental health

— Introduction of an attempt by Department of Oral Health, National Institute of Public Health —

Yuich Ando, Hitoshi Aoyama, Nobuhiro Hanada

Department of Oral Health, National Institute of Public Health (NIPH) is expected to play a role as a national center of oral health in Japan. Human resources development of public health worker engaging in oral health is one of the important role of national center. So we recently launched new network system for public health workers who finished NIPH training courses for oral health as trainee.

This network system is a part of e-learning system of NIPH. Information and opinion is communicated by using closed bulletin board system (BBS) under the management by former trainees.

Participants of this system actively exchanges a lot of information and opinion almost every day. We expect that public dental health in each community might improve through this network system.